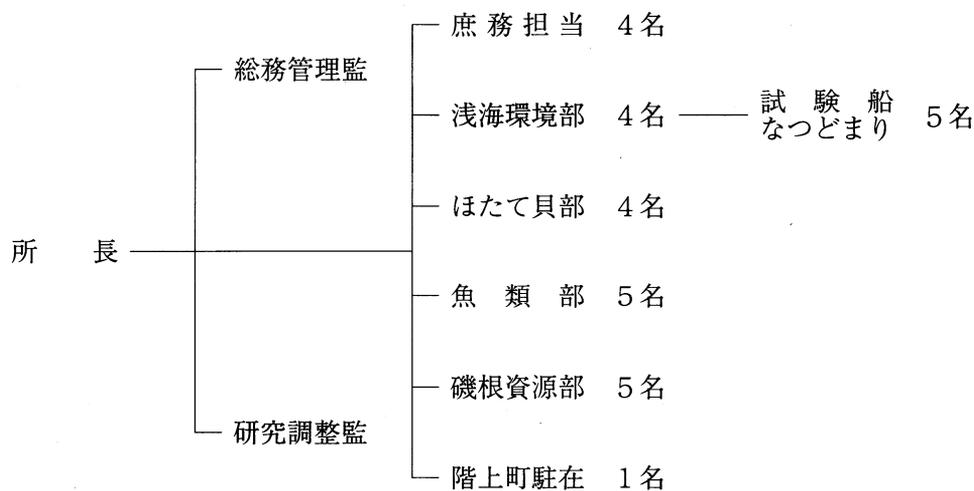


庶務概要 (16年度)

1 組織



合計 31名

2 職員名簿

部署	区分	職名	氏名
	研究職	所長	田村 眞通
	研究職	研究調整監	小田切 譲二
	行政職	総務管理監	乳井 千尋
庶務担当	行政職(技)	総括主査	荒田 茂
	行政職	主事	久須美 信樹
	技能職	主事	山形 美妙子
浅海環境部	研究職	総括研究管理員(部長)	三津谷 正
	〃	総括主任研究員	今井 美代子
	〃	技師	高坂 祐樹
	〃	技師	大水 理晴
なつどまり	海事職	船機長	山田 雅治
	〃	機関長	立花 勝雄
	〃	二等航海士	高木 広美
	技能職	甲板長	吹越 弘光
	〃	機関員	高屋敷 一成
ほたて貝部	研究職	部長	小坂 善信
	〃	主任研究員	吉田 達
	〃	技師	篠原 由香
	技能職	技師	鹿内 満春

部署	区分	職名	氏名	
魚類部	研究職	部長	工藤 敏博	
	〃	総括主任研究員	菊谷 尚久	
	行政職	主事	小笠原 敏男	
磯根資源部	研究職	技師	横山 勝幸	
	〃	技能技師	川村 要	
	行政職(技)	主幹	桐原 慎二	
階上町駐在	研究職	主任研究員	仲村 俊毅	
	〃	技師	木村 博聲	
	〃	技師	長根 幸人	
	〃	技師	佐藤 康子	
		研究職	主任研究員	山田 嘉暢
		技術吏員	22名	(研究 16名) (行政 2名) (海事 3名) (電気 1名)
		事務吏員	4名	
		技能職員	5名	
		計	31名	

3 歳出予算執行状況

(千円)

事業細目	事業内容	決算額
所 費	322,208	
人件費	職員給料、諸手当、共済費、臨時職員賃金	258,411
一般管理	人件費以外の管理運営費	41,455
なつどまり運航管理	試験船「なつどまり」の運航管理費	17,984
研究施設整備	研究備品の整備	1,864
庁舎設備修繕	庁舎設備の修繕	2,494
試験研究費	6,495	
ほたてがい増養殖IT推進事業	天然採苗予報調査、地まき漁場調査、養殖実態調査	1,653
ほたてがい卵質評価法試験	卵質を現場で簡易に評価する方法の開発	659
ほたてがい新耳吊り養殖技術開発試験	新しい耳吊り養殖法の開発	1,230
うすめばる量産技術開発試験	親魚養成技術及び種苗量産基礎技術の開発	1,275
マダラ幼魚の飼育試験	マダラ当歳魚の摂餌量と水温との関係についての試験	900
地域特産海藻養殖技術開発試験	アオワカメ、スジワカメの人工採苗・養殖技術の開発	778
種苗生産費	21,026	
海産魚類防疫対策事業	海面増養殖における魚病の早期診断と防疫指導	1,038
アクアトロン施設運営	アクアトロン機械施設の運営保守管理	19,988
指定試験研究費	19,282	
浅海定線調査	陸奥湾8定点における海洋観測	519
ほんだわら類増殖技術開発試験	ホンダワラ藻場の造成・拡大のための技術開発試験	1,926
渚の環境実態調査	渚域の環境保全を図るための基礎調査	7,424
環境に配慮した採介藻漁具・漁法の開発	藻場保全のための採藻漁具（ネジリ）の改良試験	1,413
海の森回復技術開発研究	「磯焼け」対策実証効果試験	8,000
陸奥湾海況予報確立試験費	26,133	
海況自動観測	陸奥湾海況自動観測システムによる観測及び情報提供	24,955
海況予報高度化技術確立調査	海況観測データの解析と陸奥湾海況予報の高度化	383
陸奥湾海況自動観測システム基本仕様策定	4代目陸奥湾海況自動観測システム基本仕様の策定	795
合 計		395,144

4 調査、研究報告及び資料・情報等の発行

(1) 公刊した報告書

報 告 書 名	発 行 機 関	発行年月
青森県水産増殖センター事業報告第33号（平成14年度）	増養殖研究所	平成16年12月
平成16年度資源管理体制機能強化総合対策事業	増養殖研究所	平成16年 3月
浅海定線調査結果報告書（陸奥湾）		
平成16年度資源増大技術開発事業報告書（魚類Cグループ）	青森県ほか6県	平成17年 9月

(2) 増養殖研究所情報

情 報 名	期 間 及 び 回 数
ほたてがいを採苗速報 No.406～422	平成16年 3月～17年 3月（17回）
同上（東奥日報紙）	同上
ほたてがいを養殖管理情報	平成16年 6月～16年 9月（6回）
同上（東奥日報紙）	同上
陸奥湾海況情報 No.466～517	平成16年 4月～17年 3月（毎週火曜日，51回）
陸奥湾の水温（東奥日報紙）	平成16年 4月～17年 3月（毎日）
沿岸の水温、茂浦（読売新聞紙）	平成16年 4月～17年 3月（日曜休日を除く毎日）

(3) 増養殖研究所だより

発行番号	発行年月日
第101号	平成16年 6月15日
第102号	平成16年10月20日
第103号	平成17年 2月14日